

野村ファンドラップ世界REIT Aコース／Bコース

追加型投信／内外／不動産投信

償還交付運用報告書

第140期(決算日2018年8月20日) 第141期(決算日2018年9月20日) 第142期(決算日2018年10月22日)
第143期(決算日2018年11月20日) 第144期(決算日2018年12月20日) 第145期(償還日2019年1月10日)

作成対象期間(2018年7月21日～2019年1月10日)

<Aコース>

第145期末(2019年1月10日)	
償還価額	11,009円85銭
純資産総額	1百万円
第140期～第145期	
騰落率	△3.2%
分配金(税込み)合計	0円

<Bコース>

第145期末(2019年1月10日)	
償還価額	9,739円19銭
純資産総額	0.979894百万円
第140期～第145期	
騰落率	△3.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村世界REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



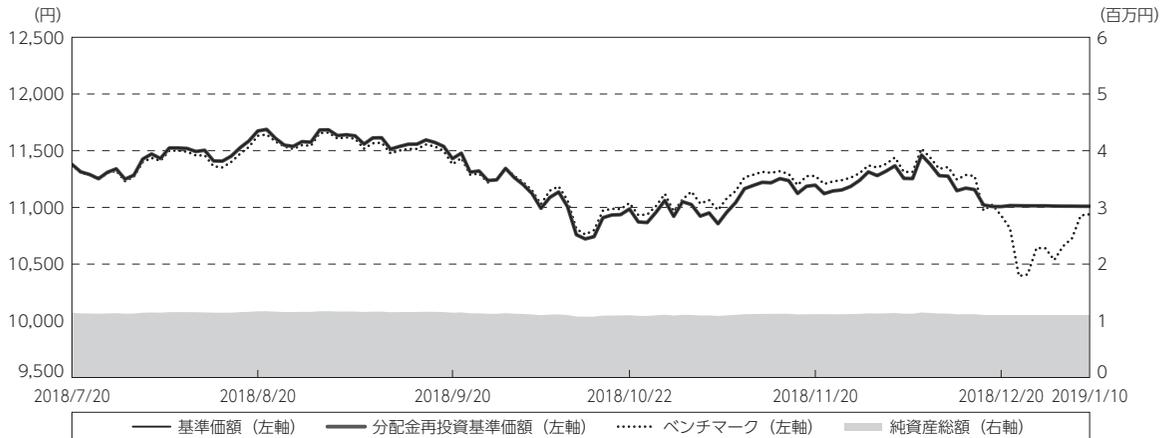
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月21日～2019年1月10日)



第 140 期 首： 11,379円

第145期末 (償還日)：11,009円85銭 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率： △ 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数 (配当込み、円ヘッジベース) です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2018年7月20日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・米中貿易摩擦解消に向けた交渉への期待感が広がったことや、REITのM&A (合併・買収) が活発化すると観測が広がったこと

(下落)

- ・市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、米国株式市場が大幅に下落したことや、FOMC (米連邦公開市場委員会) の声明等から米金融当局は市場で想定されていたほど利上げに慎重ではないとの見方が広がったこと

1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月10日)

項 目	第140期～第145期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 46	% 0.407	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(40)	(0.355)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.056	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(6)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	2	0.022	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0.022)	
(d) その他費用	145	1.292	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(36)	(0.319)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(108)	(0.962)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	199	1.777	
作成期間の平均基準価額は、11,246円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

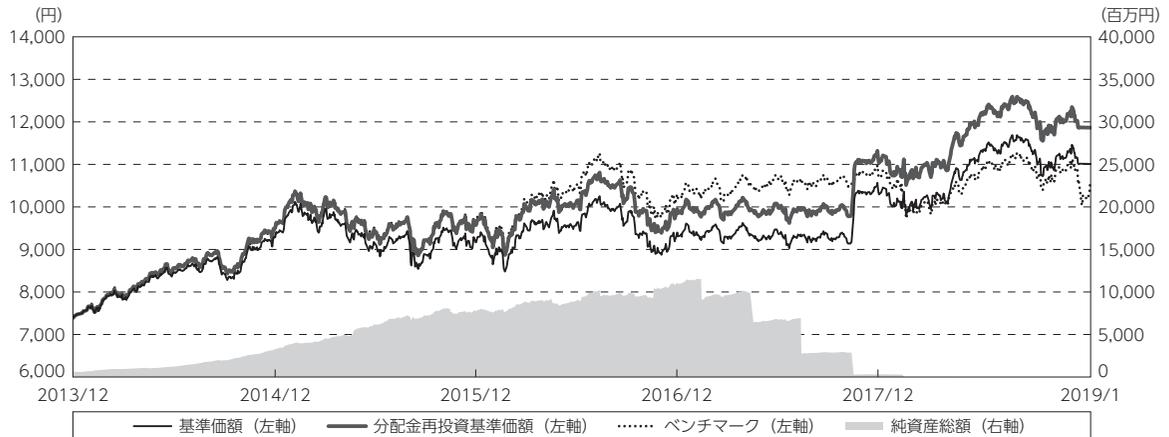
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月20日～2019年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数(配当込み、円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年12月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年1月10日 償還日
基準価額 (円)	7,386	9,284	9,165	9,379	10,431	11,007	11,009.85
期間分配金合計(税込み) (円)	—	192	192	129	120	50	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.6	0.8	3.7	12.6	6.0	0.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	28.2	1.8	6.6	5.3	△ 2.5	0.1
純資産総額 (百万円)	599	3,258	7,743	11,038	314	1	1

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

* ベンチマーク (=「S&P先進国REIT指数(配当込み、円ヘッジベース)」) は、提供の数値をもとに、当社が独自に為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。

* S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表明等を行なうものではありません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

投資環境

(2018年7月21日～2019年1月10日)

<各国REIT市場>

- ・米国では、市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、米国株式市場が大幅に下落したことや、FOMCの声明等から米金融当局は市場で想定されていたほど利上げに慎重ではないとの見方が広がったことなどから、下落しました。
- ・豪州では、雇用関連の経済指標が良好な内容だったことなどが背景となり、上昇しました。
- ・欧州では、英国のEU（欧州連合）離脱交渉を巡る先行き不安やイタリアの財政問題などが嫌気されたことから、下落しました。
- ・日本では、一部投資家からの買いがあったことなどから、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月21日～2019年1月10日)

[野村ファンドラップ世界REIT Aコース]

主要投資対象である【野村世界REIT マザーファンド】受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。繰上げ償還の方針決定後、主要投資対象である【野村世界REIT マザーファンド】受益証券の売却を実施し、現金化しました。

実質外貨建て資産については、為替ヘッジ（為替の先物売り予約）を活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村世界REIT マザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

<REITの国・地域別配分>

REITの国・地域別の組入比率は、国際分散投資への配慮とインカムゲインの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス、スペイン、ドイツなど）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、日本、シンガポール、香港）などに幅広く投資しました。

<REITの主要セクター別組入比率>

ポートフォリオ全体のリスクやバランスに配慮しながら、幅広いセクターに分散投資しています。基本的には、個別銘柄のバリュエーション（投資価値評価）に基づいた割安・割高性の評価に重点をおいた運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月21日～2019年1月10日)

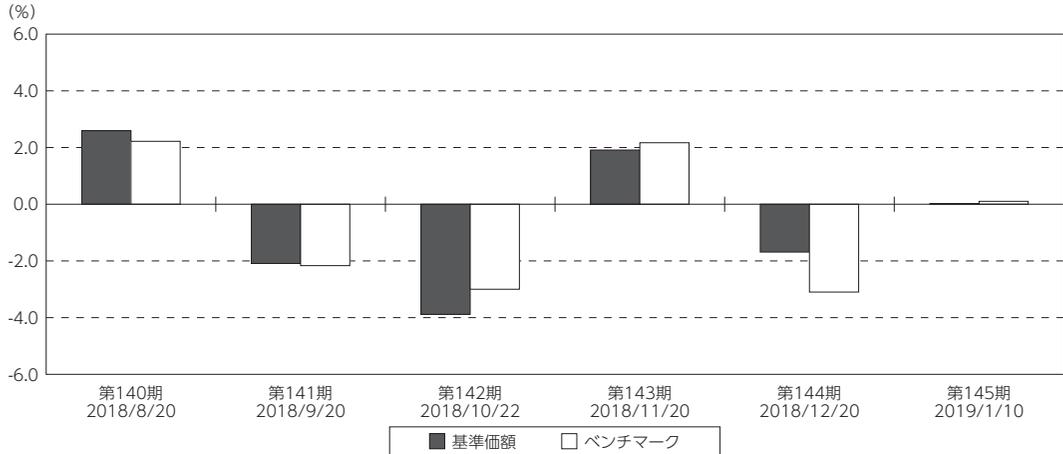
基準価額の騰落率は-3.2%となり、ベンチマークの-3.9%を0.7ポイント上回りました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・米国などにおいての銘柄選択効果がプラスに寄与

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円ヘッジベース）です。

分配金

(2018年7月21日～2019年1月10日)

- ・収益分配金については、投資しているREITからの配当収益（インカムゲイン）を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに決定しました。第145期は償還のため収益分配金はお支払いしておりません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日
当期分配金	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,665	8,689	8,717	8,735	8,751

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時11,009.85円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり1,670円となりました。

1期 (2006/10/4 - 2007/1/22)

- (上昇) 世界的に景気（雇用動向や消費など）や、不動産市況（不動産価格、賃料、入居率など）が概ね回復、拡大傾向となっていることを背景に、各国のREITの業績が概ね増益基調となったことなどから、概ねの国・地域におけるREIT市場が値上がりしたこと
- (下落) 米国のREITが、米国の景気減速懸念の広がる中、雇用統計の堅調などから利下げ期待が遠のいたことなどをきっかけに、2006年10月末から11月、および2006年末にかけて、一時的に下落したこと

2期 - 7期 (2007/1/23 - 2007/7/20)

- (上昇) 世界的に景気や不動産市況が概ね回復、拡大傾向となっていることを背景に、各国のREITの業績が概ね増益基調となったことなどから、2007年2月下旬にかけて、だいたいの国・地域におけるREITが値上がりしたこと
- (下落) 住宅ローンの焦げ付きや住宅市場の調整などを背景に景気減速への懸念が広がる一方で、インフレ懸念や堅調な雇用統計などから、利下げへの期待が遠のいたことなどにより、米国のREITが調整したこと

8期 - 13期 (2007/7/21 - 2008/1/21)

- (上昇) 世界的に景気や、不動産市況が概ね回復、拡大傾向となっていることを背景に、各国のREITの業績が概ね増益基調となったことや、これまでの下落による値ごろ感などから、2007年10月にかけ、だいたいの国・地域におけるREITが値上がりしたこと
- (下落) 米国におけるサブプライム（信用度の低い個人向け）住宅ローンの焦げ付き増加を背景に、各国の金融機関における住宅ローン関連投資の損失計上がさらに拡大するとの懸念や、欧米などの金融市場における混乱などから、REITの買収や不動産に関連した融資の縮小、借り入れにおける金利負担コストの増大などの悪影響が懸念されたことなどから、だいたいの国・地域におけるREITが大きく値下がりしたこと

14期 - 19期 (2008/1/22 - 2008/7/22)

- (上昇) 金融機関に対する援助策や住宅差し押さえに対する支援策などを背景に、金融市場の混乱が最悪期を過ぎたとの見方が広がったことや、米国などにおける利下げの実施に加え、下落により割安感が強まっていた複数のREITに対する買収案件などから、2008年3月頃から4月頃にかけて、欧州や米国を中心にREIT市場が堅調となったこと
- (下落) 米国におけるサブプライム住宅ローンの焦げ付き増加を背景に、各国の金融機関における住宅ローン関連投資の損失計上がさらに拡大するとの懸念や、欧米などの金融市場における混乱などから、REITの買収や不動産に関連した融資の縮小、借り入れにおける金利負担コストの増大などの悪影響が懸念されたことなどから、だいたいの国・地域におけるREITが大きく値下がりしたこと

20期-25期 (2008/ 7 /23 – 2009/ 1 /20)

- (下落) 米大手証券会社の破綻をはじめとする米金融機関の経営難や破綻が相次いで発表されたことから、民間の金融機関の破綻懸念及び金融市場に対する懸念が急速に高まったこと
- (下落) 世界的な景気後退懸念や米国企業の業績の先行き懸念から株式市場が大幅安となり、REIT市場も連れ安となったこと

26期-31期 (2009/ 1 /21 – 2009/ 7 /21)

- (上昇) 米国において、市場予想を上回る経済指標の発表が散見されたことや、米金融機関に対する過度な業績懸念が和らいだこと、米国や豪州などにおいて、大手REITが財務基盤強化のため、公募増資の発表を行ったこと
- (下落) 米雇用統計が大幅に減少したことや、REIT銘柄の減配報道や小売業を取り巻く環境の一段の悪化が懸念されたこと

32期-37期 (2009/ 7 /22 – 2010/ 1 /20)

- (上昇) 米住宅関連の指標において明るい兆しが散見されたこと、米大手金融機関などの市場予想を上回る好決算(2009年4-6月期)発表などを受けて米金融株が上昇したこと、REITの第2四半期(2009年4-6月期)決算が市場予想に比べて好調だったこと

38期-43期 (2010/ 1 /21 – 2010/ 7 /20)

- (上昇) 米国において消費など各種経済指標に改善が見られたことや、米金融機関の2010年1-3月期決算が好調だったこと、市場予想を上回るREITの決算が散見されたこと
- (下落) ギリシャをはじめとしたユーロ圏諸国の債務問題などを背景に、世界的に景気回復ペースが鈍化するとの懸念が広がったことや、米国において住宅や雇用関連の指標が悪化し、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったこと

44期-49期 (2010/ 7 /21 – 2011/ 1 /20)

- (上昇) 米国において追加の金融緩和策に対する期待が高まったことや、REITの第2四半期および第3四半期決算が概ね好調であり、増配を発表する企業も出てきたこと

50期-55期 (2011/ 1 /21 – 2011/ 7 /20)

- (上昇) 世界的にREITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、FOMCの声明において当面の金融緩和政策の継続が確認されたこと
- (下落) 米国において住宅関連や雇用関連の指標が悪化し、米国経済の先行き不透明感が高まったこと、東日本大震災による世界経済への影響が懸念されたこと

56期-61期 (2011/ 7 /21 - 2012/ 1 /20)

- (上昇) REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと
- (下落) 欧州債務危機への懸念が一段と強まったこと、米国において製造業や住宅関連の指標が悪化し米国経済の先行き不透明感が高まったこと、FOMCが経済の見通しに下振れリスクがあるとの声明を発表したこと

62期-67期 (2012/ 1 /21 - 2012/ 7 /20)

- (上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、FRB（米連邦準備制度理事會）議長が金融緩和政策を継続する考えを示したこと
- (下落) 米国において製造業関連の指標が悪化し米国経済の先行き不透明感が高まったこと、ギリシャがユーロ圏離脱を余儀なくされるとの懸念や、イタリアおよびスペインの銀行の格下げなどから、欧州債務危機への懸念が一段と強まったこと

68期-73期 (2012/ 7 /21 - 2013/ 1 /21)

- (上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、FRBがQE3（量的緩和第3弾）実施を決定したこと
- (下落) 大統領選挙および米議会選挙の結果を受けて、大型減税の失効や歳出削減が重なる「財政の崖」の回避に向けた議会交渉が難航するとの懸念が広がったこと

74期-79期 (2013/ 1 /22 - 2013/ 7 /22)

- (上昇) 住宅や雇用などの米経済指標が堅調だったこと、米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと
- (下落) FOMC議事録の発表等を受けて、量的緩和策の規模が早期に縮小されるとの思惑が広がったこと

80期-85期 (2013/ 7 /23 - 2014/ 1 /20)

- (上昇) 空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、イエレンFRB副議長が次期FRB議長に指名され、直ちに量的金融緩和策を縮小する公算が小さいとの見方が広がったことや、米政府機関の一部閉鎖の解除と債務上限引き上げに関する法案が可決されたこと

(下落) FRBによる量的金融緩和策の早期縮小懸念が強まったことや、内戦の続くシリアに対し米国が軍事介入に踏み切る可能性を警戒した売りが出たことなど

86期-91期 (2014/ 1 /21 – 2014/ 7 /22)

(上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、FRB議長が議会証言で、引き続き緩和的な金融政策が必要であるとの認識を示したことなど

(下落) ウクライナ情勢が緊迫化したことなど

92期-97期 (2014/ 7 /23 – 2015/ 1 /20)

(上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、2014年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)成長率の改定値が速報値から上方修正されたことや、年末商戦における消費増への期待が広がったこと

(下落) 複数のREITが公募増資を発表したため、需給悪化による懸念が広がったこと

98期-103期 (2015/ 1 /21 – 2015/ 7 /21)

(上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、2015年初に弱めの米経済指標が発表され、FRBによる早期利上げ懸念が後退したこと

(下落) 2015年4月のニューヨーク連銀製造業景気指数や3月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったこと、4月の米中古住宅販売件数が市場予想に反して前月比で落ち込んだことなどから、景気に対する先行き不透明感が高まったこと

104期-109期 (2015/ 7 /22 – 2016/ 1 /20)

(上昇) 2015年9月開催分のFOMC議事録がやや景気に配慮した中身と受け止められ、緩和的な金融政策が続くとの見方などから買いが優勢となったことや、10月のNAHB住宅市場指数が前月から上昇したこと、9月の中古住宅販売件数が前月比で市場予想を上回ったこと

(下落) 中国の景気減速への懸念から世界の株式市場が大きく下落したこと

110期-115期 (2016/ 1 /21 - 2016/ 7 /20)

(上昇) 2016年3月に入り市場予想を上回る米国経済指標が発表されたこと、また、FOMC声明で年内利上げペースの減速が示唆されたこと

(下落) 中国の景気減速への懸念から世界の株式市場が大きく下落したこと

116期-121期 (2016/ 7 /21 - 2017/ 1 /20)

(上昇) 米大統領選において、共和党候補のトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったこと

(下落) 2016年後半の追加利上げが意識されたこと

122期-127期 (2017/ 1 /21 - 2017/ 7 /20)

(上昇) トランプ政権による政策運営に不透明感が強いことなどから、当面の利上げペースが緩やかなものになると思われたこと

(下落) 複数のREITの2017年1 - 3月期決算が市場予想を下回る内容であったこと

128期-133期 (2017/ 7 /21 - 2018/ 1 /22)

(上昇) 一部リート銘柄のM&A関連報道や、米税制改革法案への期待が高まったこと

(下落) 北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったこと

134期-139期 (2018/ 1 /23 - 2018/ 7 /20)

(上昇) リートのM&Aが増加するとの見方が広がったことや、米企業決算が堅調だったことなど

(下落) 堅調な米雇用統計を受け長期金利が上昇したことや、米中による貿易戦争が懸念されたことなど

140期-145期 (2018/ 7 /21 - 2019/ 1 /10)

(上昇) 米中貿易摩擦解消に向けた交渉への期待感が広がったことや、REITのM&Aが活発化するとの観測が広がったこと

(下落) 市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、米国株式市場が大幅に下落したことや、FOMCの声明等から米金融当局は市場で想定されていたほど利上げに慎重ではないとの見方が広がったこと

○ベンチマークとの差異

設定来では、基準価額の騰落率は39.6%となり、ベンチマークの38.2%を1.4ポイント上回りました。
 *基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

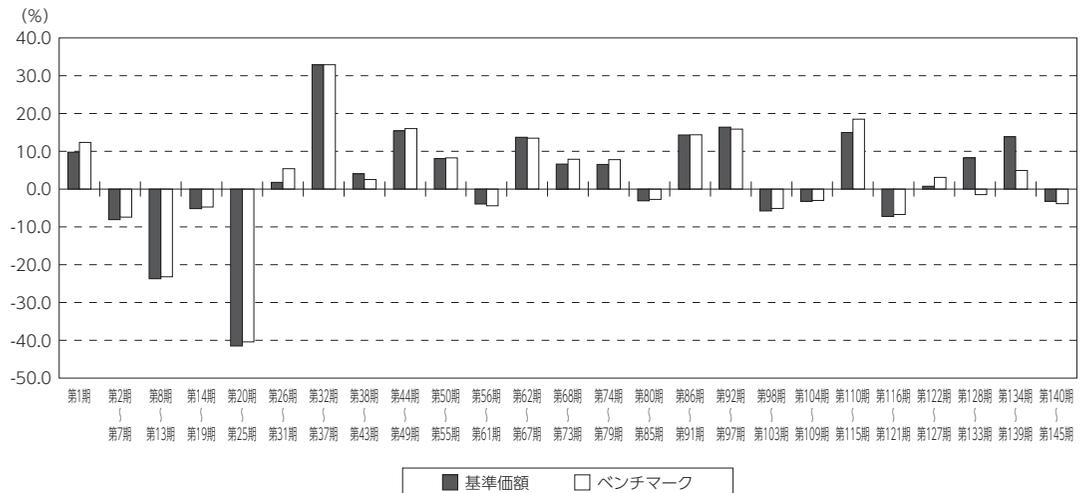
(主なプラス要因)

- ・米国などの銘柄選択効果がプラスに寄与
- ・設定解約効果などがプラスに寄与

(主なマイナス要因)

- ・豪州や日本などの銘柄選択効果がマイナスの影響

<基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

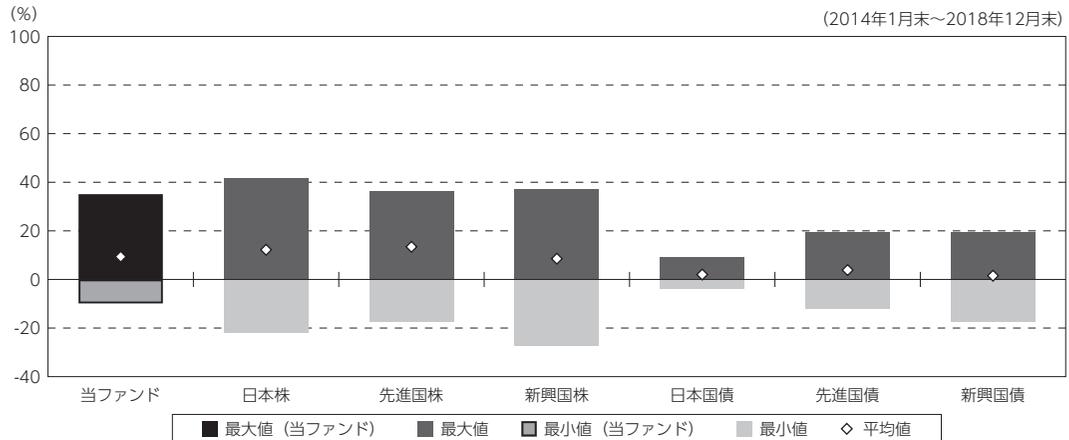
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2019年1月10日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2006年10月4日)	
運用方針	野村世界REIT マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として世界各国のREIT（不動産投資信託証券）に投資し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村ファンドラップ世界REIT A コース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 9.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.4	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月10日現在)

2019年1月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末(償還日)
	2018年8月20日	2018年9月20日	2018年10月22日	2018年11月20日	2018年12月20日	2019年1月10日
純資産総額	1,167,439円	1,143,006円	1,098,623円	1,119,560円	1,100,724円	1,100,985円
受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準価額(償還価額)	11,674円	11,430円	10,986円	11,196円	11,007円	11,009円85銭

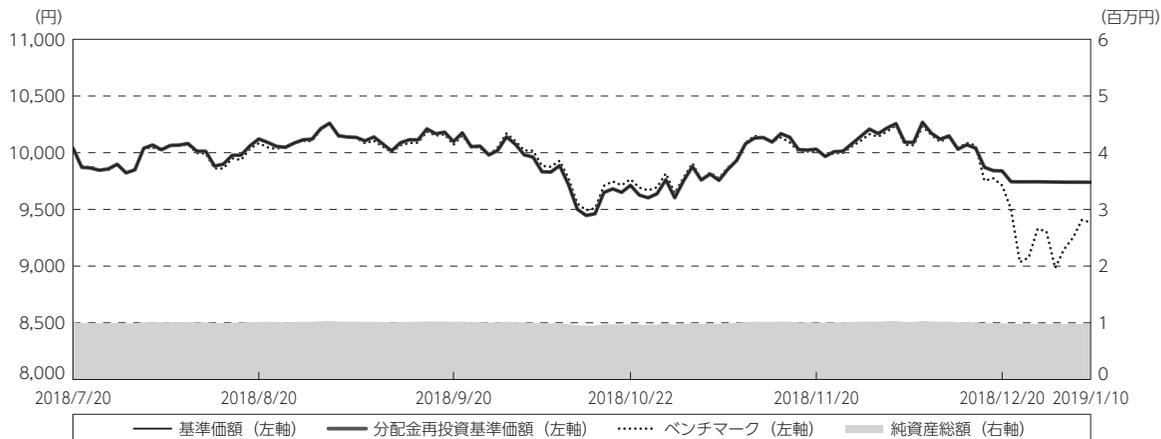
(注) 当作成期間中（第140期～第145期）における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

〈Bコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月21日～2019年1月10日)



第 140 期 首： 10,041円

第145期末 (償還日)： 9,739円19銭 (既払分配金 (税込み)： 0円)

騰 落 率： △ 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数 (配当込み、円換算ベース) です。詳細は18ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2018年7月20日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

・米中貿易摩擦解消に向けた交渉への期待感が広がったことや、REITのM&A (合併・買収) が活発化すると観測が広がったこと

(下落)

・市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、米国株式市場が大幅に下落したことや、FOMC (米連邦公開市場委員会) の声明等から米金融当局は市場で想定されていたほど利上げに慎重ではないとの見方が広がったこと

1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月10日)

項 目	第140期～第145期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 41	% 0.407	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.355)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.056	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(6)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	2	0.022	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0.022)	
(d) その他費用	33	0.333	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(32)	(0.320)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	82	0.818	
作成期間の平均基準価額は、9,968円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

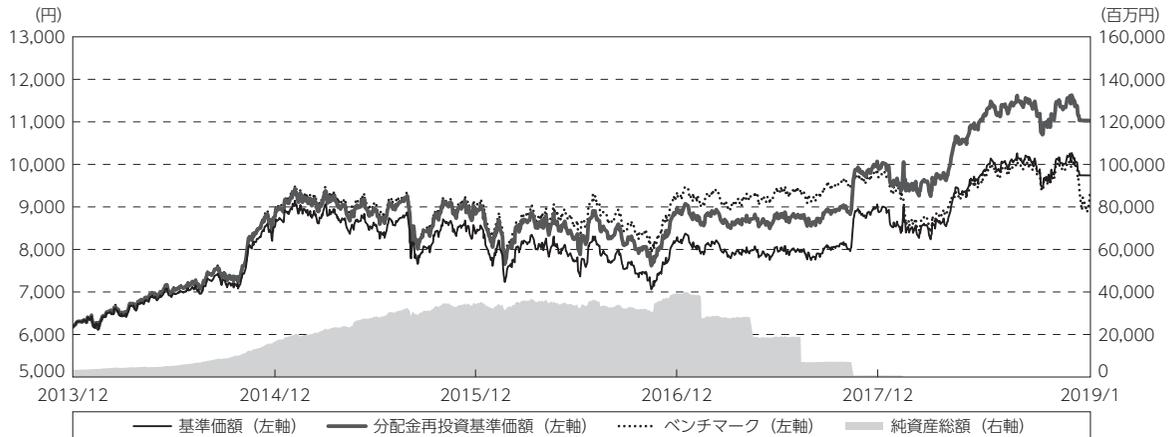
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月20日～2019年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年12月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年1月10日 償還日
基準価額 (円)	6,176	8,532	8,370	8,225	8,959	9,839	9,739.19
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	199	222	208	226	144	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	42.1	0.7	0.9	12.0	11.6	△ 1.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	43.4	1.3	3.4	5.4	△ 1.8	△ 3.3
純資産総額 (百万円)	3,338	16,567	34,179	39,329	727	0.989979	0.979894

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

*ベンチマーク（＝「S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）」）は、提供の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*S&P先進国REIT指数はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・アンド・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

投資環境

(2018年7月21日～2019年1月10日)

<各国REIT市場>

- ・米国では、市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、米国株式市場が大幅に下落したことや、FOMCの声明等から米金融当局は市場で想定されていたほど利上げに慎重ではないとの見方が広がったことなどから、下落しました。
- ・豪州では、雇用関連の経済指標が良好な内容だったことなどが背景となり、上昇しました。
- ・欧州では、英国のEU（欧州連合）離脱交渉を巡る先行き不安やイタリアの財政問題などが嫌気されたことから、下落しました。
- ・日本では、一部投資家からの買いがあったことなどから、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月21日～2019年1月10日)

[野村ファンドラップ世界REIT Bコース]

主要投資対象である【野村世界REIT マザーファンド】受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。繰上げ償還の方針決定後、主要投資対象である【野村世界REIT マザーファンド】受益証券の売却を実施し、現金化しました。

実質外貨建て資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

[野村世界REIT マザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

<REITの国・地域別配分>

REITの国・地域別の組入比率は、国際分散投資への配慮とインカムゲインの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス、スペイン、ドイツなど）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、日本、シンガポール、香港）などに幅広く投資しました。

<REITの主要セクター別組入比率>

ポートフォリオ全体のリスクやバランスに配慮しながら、幅広いセクターに分散投資しています。基本的には、個別銘柄のバリュエーション（投資価値評価）に基づいた割安・割高性の評価に重点をおいた運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月21日～2019年1月10日)

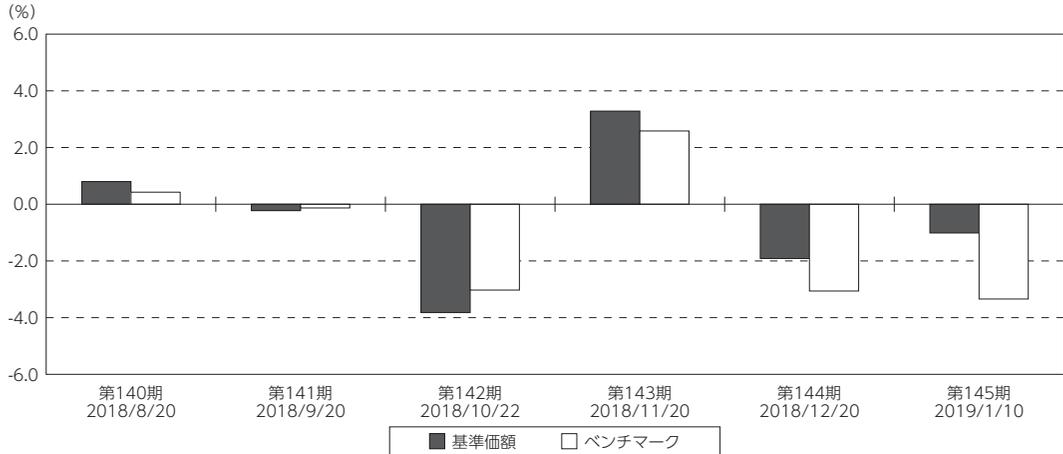
基準価額の騰落率は-3.0%となり、ベンチマークの-6.5%を3.5ポイント上回りました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・米国などにおいての銘柄選択効果がプラスに寄与

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）です。

分配金

(2018年7月21日～2019年1月10日)

- ・収益分配金については、投資しているREITからの配当収益（インカムゲイン）を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに決定しました。第145期は償還のため収益分配金はお支払いしておりません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,529	7,551	7,575	7,600	7,614

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,739.19円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり2,412円となりました。

1期 (2006/10/4 - 2007/1/22)

(上昇) 世界的に景気（雇用動向や消費など）や、不動産市況（不動産価格、賃料、入居率など）が概ね回復、拡大傾向となっていることを背景に、各国のREITの業績が概ね増益基調となったことなどから、概ねの国・地域におけるREIT市場が値上がりしたこと

(下落) 米国のREITが、米国の景気減速懸念の広がる中、雇用統計の堅調などから利下げ期待が遠のいたことなどをきっかけに、2006年10月末から11月、および2006年末にかけて、一時的に下落したこと

2期 - 7期 (2007/1/23 - 2007/7/20)

(上昇) 世界的に景気や不動産市況が概ね回復、拡大傾向となっていることを背景に、各国のREITの業績が概ね増益基調となったことなどから、2007年2月下旬にかけて、だいたいの国・地域におけるREITが値上がりしたこと

(下落) 住宅ローンの焦げ付きや住宅市場の調整などを背景に景気減速への懸念が広がる一方で、インフレ懸念や堅調な雇用統計などから、利下げへの期待が遠のいたことなどにより、米国のREITが調整したこと

8期 - 13期 (2007/7/21 - 2008/1/21)

(上昇) 世界的に景気や、不動産市況が概ね回復、拡大傾向となっていることを背景に、各国のREITの業績が概ね増益基調となったことや、これまでの下落による値ごろ感などから、2007年10月にかけ、だいたいの国・地域におけるREITが値上がりしたこと

(下落) 米国におけるサブプライム（信用度の低い個人向け）住宅ローンの焦げ付き増加を背景に、各国の金融機関における住宅ローン関連投資の損失計上がさらに拡大するとの懸念や、欧米などの金融市場における混乱などから、REITの買収や不動産に関連した融資の縮小、借り入れにおける金利負担コストの増大などの悪影響が懸念されたことなどから、だいたいの国・地域におけるREITが大きく値下がりしたこと

14期 - 19期 (2008/1/22 - 2008/7/22)

(上昇) 金融機関に対する援助策や住宅差し押さえに対する支援策などを背景に、金融市場の混乱が最悪期を過ぎたとの見方が広がったことや、米国などにおける利下げの実施に加え、下落により割安感が強まっていた複数のREITに対する買収案件などから、2008年3月頃から4月頃にかけて、欧州や米国を中心にREIT市場が堅調となったこと

(下落) 米国におけるサブプライム住宅ローンの焦げ付き増加を背景に、各国の金融機関における住宅ローン関連投資の損失計上がさらに拡大するとの懸念や、欧米などの金融市場における混乱などから、REITの買収や不動産に関連した融資の縮小、借り入れにおける金利負担コストの増大などの悪影響が懸念されたことなどから、だいたいの国・地域におけるREITが大きく値下がりしたこと

20期-25期 (2008/ 7 /23 – 2009/ 1 /20)

- (下落) 米大手証券会社の破綻をはじめとする米金融機関の経営難や破綻が相次いで発表されたことから、民間の金融機関の破綻懸念及び金融市場に対する懸念が急速に高まったこと
- (下落) 世界的な景気後退懸念や米国企業の業績の先行き懸念から株式市場が大幅安となり、REIT市場も連れ安となったこと

26期-31期 (2009/ 1 /21 – 2009/ 7 /21)

- (上昇) 米国において、市場予想を上回る経済指標の発表が散見されたことや、米金融機関に対する過度な業績懸念が和らいだこと、米国や豪州などにおいて、大手REITが財務基盤強化のため、公募増資の発表を行ったこと
- (下落) 米雇用統計が大幅に減少したことや、REIT銘柄の減配報道や小売業を取り巻く環境の一段の悪化が懸念されたこと

32期-37期 (2009/ 7 /22 – 2010/ 1 /20)

- (上昇) 米住宅関連の指標において明るい兆しが散見されたこと、米大手金融機関などの市場予想を上回る好決算 (2009年4-6月期) 発表などを受けて米金融株が上昇したこと、REITの第2四半期 (2009年4-6月期) 決算が市場予想に比べて好調だったこと

38期-43期 (2010/ 1 /21 – 2010/ 7 /20)

- (上昇) 米国において消費など各種経済指標に改善が見られたことや、米金融機関の2010年1-3月期決算が好調だったこと、市場予想を上回るREITの決算が散見されたこと
- (下落) ギリシャをはじめとしたユーロ圏諸国の債務問題などを背景に、世界的に景気回復ペースが鈍化するとの懸念が広がったことや、米国において住宅や雇用関連の指標が悪化し、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったこと

44期-49期 (2010/ 7 /21 – 2011/ 1 /20)

- (上昇) 米国において追加の金融緩和策に対する期待が高まったことや、REITの第2四半期および第3四半期決算が概ね好調であり、増配を発表する企業も出てきたこと

50期-55期 (2011/ 1 /21 – 2011/ 7 /20)

- (上昇) 世界的にREITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、FOMCの声明において当面の金融緩和政策の継続が確認されたこと
- (下落) 米国において住宅関連や雇用関連の指標が悪化し、米国経済の先行き不透明感が高まったこと、東日本大震災による世界経済への影響が懸念されたこと

56期-61期 (2011/ 7 /21 - 2012/ 1 /20)

- (上昇) REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと
- (下落) 欧州債務危機への懸念が一段と強まったこと、米国において製造業や住宅関連の指標が悪化し米国経済の先行き不透明感が高まったこと、FOMCが経済の見通しに下振れリスクがあるとの声明を発表したこと

62期-67期 (2012/ 1 /21 - 2012/ 7 /20)

- (上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、FRB（米連邦準備制度理事會）議長が金融緩和政策を継続する考えを示したこと
- (下落) 米国において製造業関連の指標が悪化し米国経済の先行き不透明感が高まったこと、ギリシャがユーロ圏離脱を余儀なくされるとの懸念や、イタリアおよびスペインの銀行の格下げなどから、欧州債務危機への懸念が一段と強まったこと

68期-73期 (2012/ 7 /21 - 2013/ 1 /21)

- (上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、FRBがQE3（量的緩和第3弾）実施を決定したこと
- (下落) 大統領選挙および米議会選挙の結果を受けて、大型減税の失効や歳出削減が重なる「財政の崖」の回避に向けた議会交渉が難航するとの懸念が広がったこと

74期-79期 (2013/ 1 /22 - 2013/ 7 /22)

- (上昇) 住宅や雇用などの米経済指標が堅調だったこと、米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など各国の不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと
- (下落) FOMC議事録の発表等を受けて、量的緩和策の規模が早期に縮小されるとの思惑が広がったこと

80期-85期 (2013/ 7 /23 - 2014/ 1 /20)

- (上昇) 空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、イエレンFRB副議長が次期FRB議長に指名され、直ちに量的金融緩和策を縮小する公算が小さいとの見方が広がったことや、米政府機関の一部閉鎖の解除と債務上限引き上げに関する法案が可決されたこと

(下落) FRBによる量的金融緩和策の早期縮小懸念が強まったことや、内戦の続くシリアに対し米国が軍事介入に踏み切る可能性を警戒した売りが出たことなど

86期-91期 (2014/ 1 /21 – 2014/ 7 /22)

(上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、FRB議長が議会証言で、引き続き緩和的な金融政策が必要であるとの認識を示したことなど

(下落) ウクライナ情勢が緊迫化したことなど

92期-97期 (2014/ 7 /23 – 2015/ 1 /20)

(上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、2014年7-9月期の米実質GDP(国内総生産)成長率の改定値が速報値から上方修正されたことや、年末商戦における消費増への期待が広がったこと

(下落) 複数のREITが公募増資を発表したため、需給悪化による懸念が広がったこと

98期-103期 (2015/ 1 /21 – 2015/ 7 /21)

(上昇) 米国REITの決算が好調で増配を発表するREITも出てきたこと、空室率や賃料の改善など不動産市場のファンダメンタルズに徐々に回復が見られてきたこと、2015年初に弱めの米経済指標が発表され、FRBによる早期利上げ懸念が後退したこと

(下落) 2015年4月のニューヨーク連銀製造業景気指数や3月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったこと、4月の米中古住宅販売件数が市場予想に反して前月比で落ち込んだことなどから、景気に対する先行き不透明感が高まったこと

104期-109期 (2015/ 7 /22 – 2016/ 1 /20)

(上昇) 2015年9月開催分のFOMC議事録がやや景気に配慮した中身と受け止められ、緩和的な金融政策が続くとの見方などから買いが優勢となったことや、10月のNAHB住宅市場指数が前月から上昇したこと、9月の中古住宅販売件数が前月比で市場予想を上回ったこと

(下落) 中国の景気減速への懸念から世界の株式市場が大きく下落したこと

110期-115期 (2016/ 1 /21 - 2016/ 7 /20)

(上昇) 2016年3月に入り市場予想を上回る米国経済指標が発表されたこと、また、FOMC声明で年内利上げペースの減速が示唆されたこと

(下落) 中国の景気減速への懸念から世界の株式市場が大きく下落したこと

116期-121期 (2016/ 7 /21 - 2017/ 1 /20)

(上昇) 米大統領選において、共和党候補のトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったこと

(下落) 2016年後半の追加利上げが意識されたこと

122期-127期 (2017/ 1 /21 - 2017/ 7 /20)

(上昇) トランプ政権による政策運営に不透明感が強いことなどから、当面の利上げペースが緩やかなものになると思われたこと

(下落) 複数のREITの2017年1 - 3月期決算が市場予想を下回る内容であったこと

128期-133期 (2017/ 7 /21 - 2018/ 1 /22)

(上昇) 一部リート銘柄のM&A関連報道や、米税制改革法案への期待が高まったこと

(下落) 北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったこと

134期-139期 (2018/ 1 /23 - 2018/ 7 /20)

(上昇) リートのM&Aが増加するとの見方が広がったことや、米企業決算が堅調だったことなど

(下落) 堅調な米雇用統計を受け長期金利が上昇したことや、米中による貿易戦争が懸念されたことなど

140期-145期 (2018/ 7 /21 - 2019/ 1 /10)

(上昇) 米中貿易摩擦解消に向けた交渉への期待感が広がったことや、REITのM&Aが活発化するとの観測が広がったこと

(下落) 市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、米国株式市場が大幅に下落したことや、FOMCの声明等から米金融当局は市場で想定されていたほど利上げに慎重ではないとの見方が広がったこと

○ベンチマークとの差異

設定来では、基準価額の騰落率は42.8%となり、ベンチマークの50.6%を7.8ポイント下回りました。
 *基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

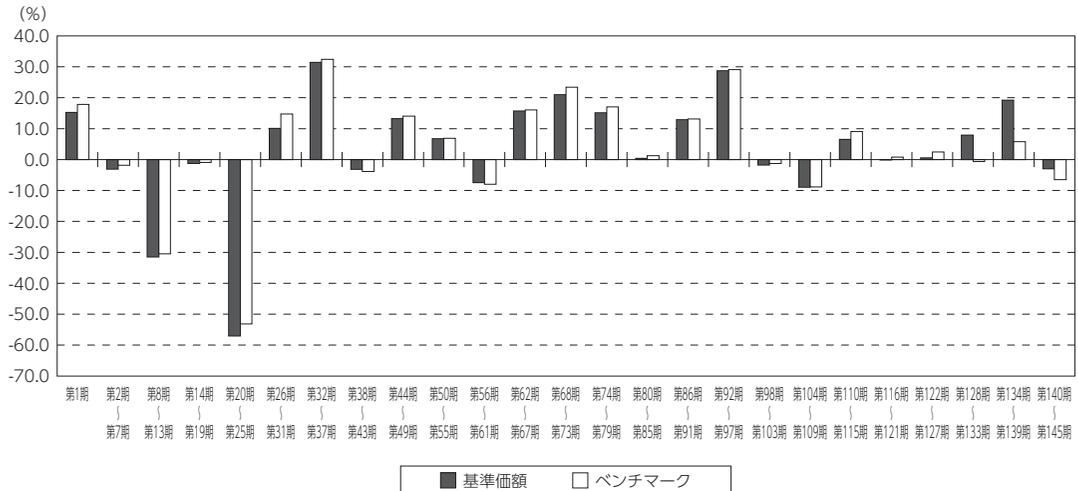
(主なプラス要因)

- ・米国などの銘柄選択効果がプラスに寄与
- ・設定解約効果などがプラスに寄与

(主なマイナス要因)

- ・豪州や日本などの銘柄選択効果がマイナスの影響

＜基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

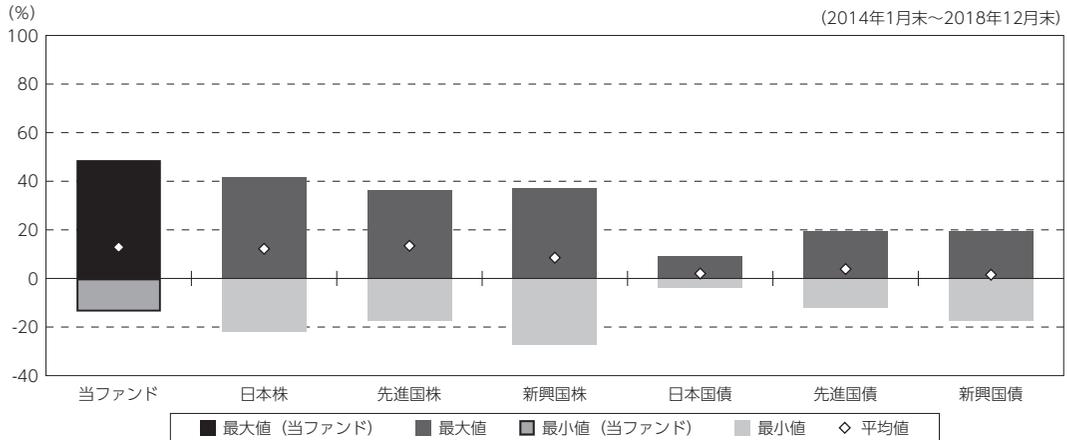
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2019年1月10日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2006年10月4日)	
運用方針	野村世界REIT マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として世界各国のREIT（不動産投資信託証券）に投資し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村ファンドラップ世界REIT B コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 13.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	12.9	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月10日現在)

2019年1月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末(償還日)
	2018年8月20日	2018年9月20日	2018年10月22日	2018年11月20日	2018年12月20日	2019年1月10日
純資産総額	1,018,261円	1,015,975円	977,157円	1,009,238円	989,979円	979,894円
受益権総口数	1,006,135口	1,006,135口	1,006,135口	1,006,135口	1,006,135口	1,006,135口
1万口当たり基準価額(償還価額)	10,121円	10,098円	9,712円	10,031円	9,839円	9,739円19銭

(注) 当作成期間中（第140期～第145期）における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)